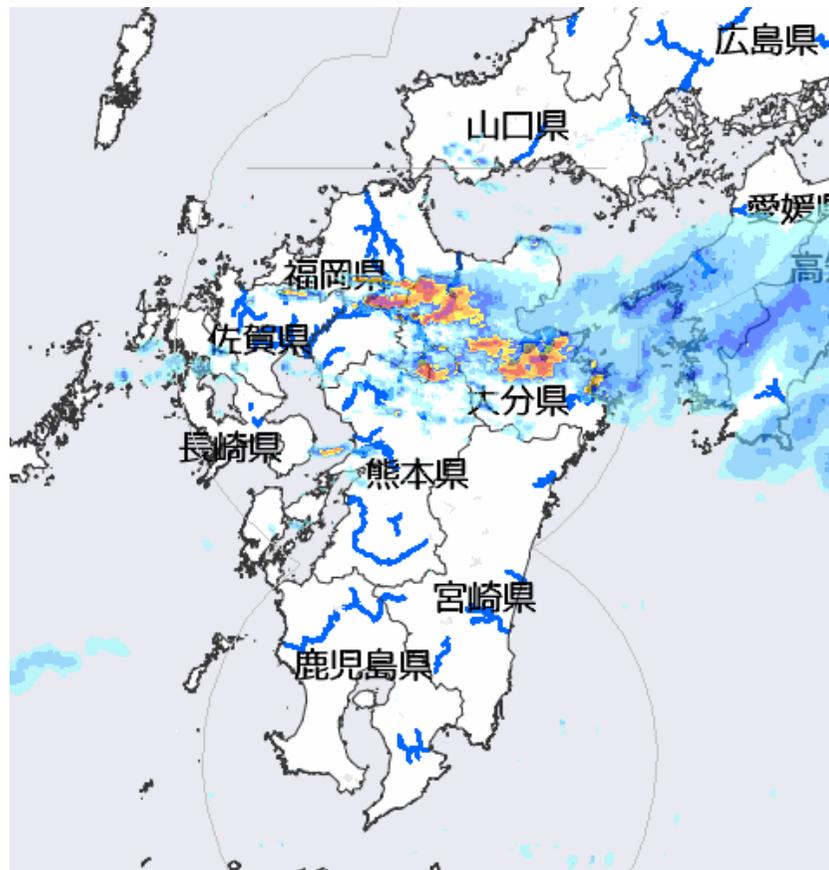


H24九州北部豪雨以降の取組、 H29九州北部豪雨時の対応 について

大分県日田市

平成29年7月5日出水 被害状況



■大雨の状況

◆7月5日、昼過ぎから断続的に激しい雨が降り、特に夕方からは猛烈な雨が降り続き、19時55分に大雨特別警報が発表された。

■雨量

◆アメダス降水量

最大1時間降水量:87.5mm(7月5日17:44~)

最大日降水量:336.0mm(7月5日)

【被災状況】 人的被害 死者3人(男性2人・女性1人) 負傷者4人(男性1人・女性3人)

全壊家屋:46棟 半壊家屋:271棟 ※住家のみ

床下浸水:828棟 床上浸水:150棟

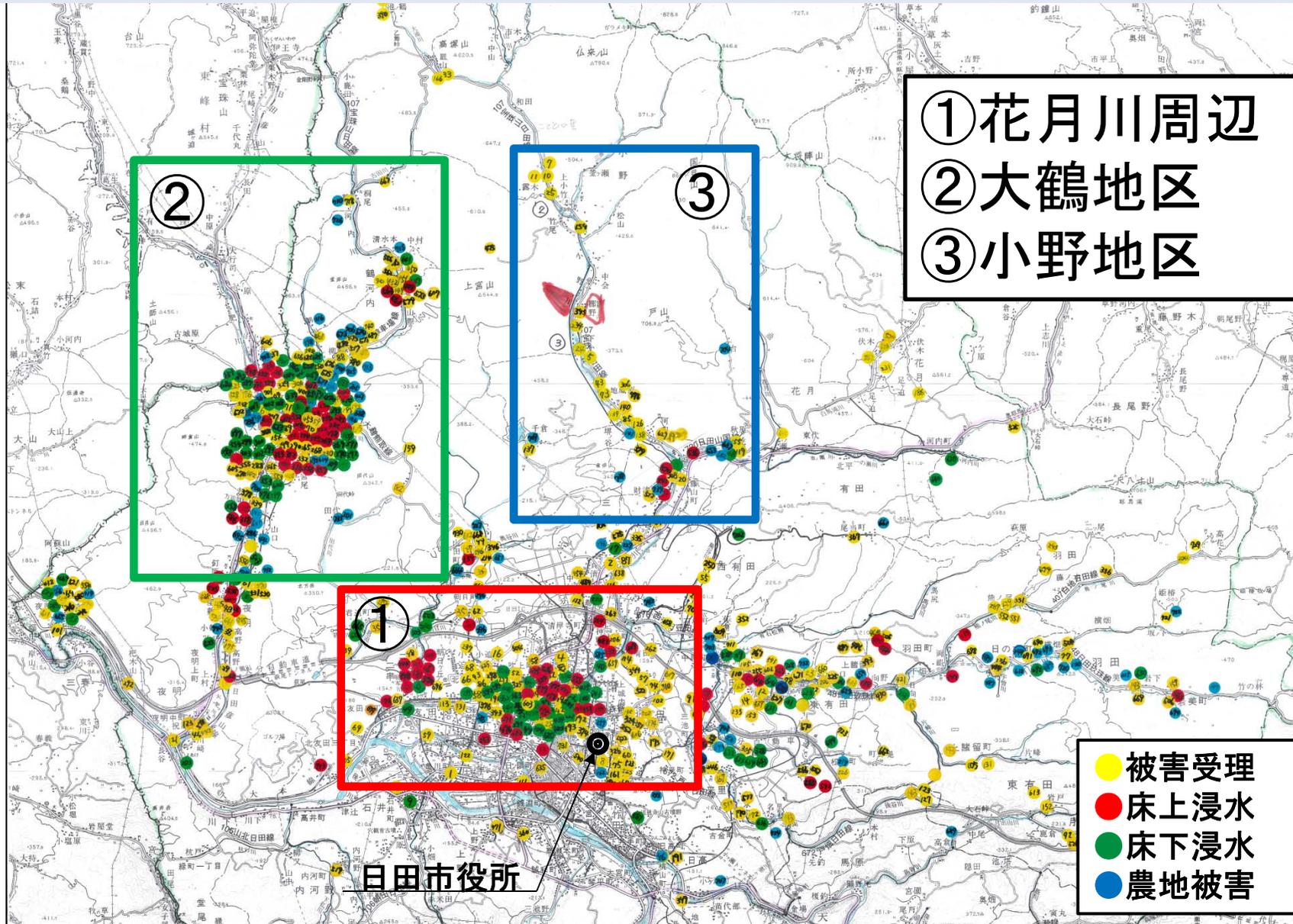
道路被害: 96件 河川被害:312件 農林被害:2,633件

(内訳)

・農地・農業用施設被害 2,298件

・林道 335件

被災の多かった地域



①花月川

吹上 JR鉄橋流出



②大鶴地区

大肥本町(被害状況)



大肥本町(被害状況)



③小野地区

小野地区(山腹崩壊)



小野地区(土砂ダム)



H24九州北部豪雨以降の日田市における防災・減災の取り組み

地域の取り組み

吹上町

- ◆防災組織体制の見直し ◆避難経路図の作成
- ◆「要支援者」避難支援体制の確立 ◆自主防災対策手順の見直し
- ◆情報収集の徹底 ◆防災訓練の実施
- ◆防災士育成・災害危機の配備等

清水町（住吉地区）

- ◆自主防災組織の活性化
 - ・応急資材の備蓄、輪番制での動作確認訓練
 - ・訓練、先進地視察などの研修会、勉強会の実施
 - ・チラシの作成
 - ・緊急連絡網の整備、要支援者の把握

他の自治会においても「要支援者」避難支援体制の確立、地区内の防災マップの作成等、独自で取組を行っている。

日田市の取り組み

- 地域の防災力の強化に向け、地域の防災の要（自主防災組織等）の育成に取り組んでいる。自主防災組織活性化事業
- 毎年6月第一日曜日に、市内一斉でサイレンを鳴らし、自主防災組織で避難訓練（参集訓練、避難誘導訓練、情報伝達訓練等）を実施。

- 防災士の養成
- 避難勧告、避難指示等の緊急放送時にサイレン吹鳴（防災行政無線）
- 河川カメラの増設（7箇所→12箇所）
- 備蓄拠点を市内17箇所に分散配置

地域の防災の核（組織・リーダー）の育成

- 日田市では、自主防災組織活性化事業として、自主防災用品等の整備に要する経費の一部を補助するなどにより、地域の防災力を強化。
- 毎年4月に自治会長へ事業の周知を行い、平成24年7月九州北部豪雨の教訓とともに地域の防災力の向上の取り組みを要請。

H29九州北部豪雨時の日田市における対応状況

日田市の対応状況

- 11:04 災害警戒準備室設置
13:52 大鶴・小野地区に避難準備・高齢者等避難開始発令
14:15 災害警戒室設置
15:15 災害対策本部設置
市内の一部に避難勧告
その後、順次避難勧告、避難指示発令
※勧告・指示発令時はサイレン吹鳴
19:00、21:00 ケーブルテレビにて市長からのお知らせ配信
《対策本部会議をケーブルテレビで中継》
⇒ 市民との情報共有

避難情報等の発信は、防災行政無線のほか、エリアメール、防災メール、水郷テレビ・KCVの文字放送、市HP、市FB等様々な方法で実施。

地域の対応状況

吹上町

◆川の増水に危険を感じ、市の避難情報発令前に自主防災会長の指示で区長、防災士が公民館に集合し、住民に垂直避難を促すことを決め、避難の呼びかけを実施。その後、避難所に避難している方に物資を提供。

清水町（住吉地区）

◆市の防災行政無線による避難勧告の発令後、防災委員会会長の号令のもと、防災委員が各家庭を回り避難を呼びかけ。

他の自治会においても、降雨の状況などから、地域の放送設備を用いるなどして、避難を呼びかける行動をとった。

住民の避難が比較的円滑に行えたのは、自主防災組織や防災士の声掛けによる早めの避難が大きな要因。

⇒自主防災組織の活性化に向けた取り組みの重要性について再認識。今後も継続的に取り組む。

地域防災力向上に向けた取組・方向性

大分県日田市

日田市における防災・減災に向けたこれまでの取り組み

日田市では、H24豪雨災害、H28熊本地震災害を受け、地元との意見交換会や検証会議等を通じ、防災・減災の取り組みを見直してきた。

H24豪雨災害後の取り組み

- 防災士の養成
- 避難勧告、避難指示等の緊急放送時にサイレン吹鳴(防災行政無線)
- 河川カメラの増設(7箇所→12箇所)
- 備蓄拠点を市内17箇所に分散配置
- 災害時応援協定の新たな締結
- 自主防災組織活性化事業の見直し(防災訓練に要する経費助成)

H28熊本地震後の取り組み

- ◆ 防災行政無線電話応答システムの導入
- ◆ 備蓄場所の見直し(2ヶ所増設)、備蓄品強化 ⇒ **孤立対策**
- ◆ 自主防災組織活性化事業
⇒ **モデル地区を指定し育成強化を図る**
- ◆ 災害時に参集する職員配置(体制強化)
⇒ **振興局等出先機関に地元の地理に詳しい職員を配置、増員**
- ◆ 業務継続計画(BCP)の策定

H29九州北部豪雨を踏まえた今後の取組内容・方向性

「平成24年7月九州北部豪雨」「平成28年熊本地震」「平成29年7月九州北部豪雨」といった大規模災害が相次ぐ本市では、次の災害がいつ起きるかといった不安を抱いており、まちづくりの観点からも「**次の災害に備える**」ことを前提とした災害に強いまちづくりが求められている。



『日田市復旧・復興推進計画』を策定

⇒ 平成29年7月九州北部豪雨からの復旧・復興を速やかに進める。
(平成29年度から平成33年度までの5年間の取り組み)

《計画の要旨》

- 被災された方々の速やかな生活の再建に向けて施策を講じるとともに、次の災害に備えることを基本として、原形復旧にとどまらず防災機能を高める「改良復旧」に取り組む。
- 自主防災組織の活動への支援や防災士の育成、避難所配置計画の見直し、避難所運営の見直しなど、防災体制の強化や見直しに取り組む。
- 被災した地域のコミュニティの衰退を招かないよう、安心安全に暮らせる環境づくりや機能の付加、生産基盤の向上につながる「創造的復興」に努める。

H29九州北部豪雨を踏まえた今後の取組内容・方向性

『日田市復旧・復興推進計画』（抜粋）

自主防災組織の活動への支援

- 防災士の養成
- 自主防災組織への支援
- 防災訓練の充実と市民の防災意識向上の取り組み

災害情報の新たな周知方法の検討

新たな同報無線システムやコミュニティFMなどを活用した、多様な災害情報の周知方法を検討する。

避難所配置計画の見直し

「自主避難所」「指定避難所」の位置付けを明確にし、災害の種類ごとの安全性等を確認し、配置について見直しを行う。

災害時応援協力協定等の強化

迅速かつ円滑な災害応急対策のため、市内関係業界、民間団体等、広く関係機関と応援協力協定の締結を推進する。

その他、学校や地域における防災教育をより一層充実し、自らの的確な判断の下で防災・減災行動が取れるように学校での防災教育の充実を図る取り組みも重要であると考えます。